

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社ワンダーコーポレーション

【英訳名】 WonderCorporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日下孝明

【本店の所在の場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 029(853)1313 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 塚田英雄

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 029(853)1313 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 塚田英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	64,600,498	61,174,335	87,981,191
経常利益 (千円)	368,640	24,876	1,071,641
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	759,451	68,865	1,130,952
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,277,040	278,320	1,699,687
純資産額 (千円)	13,729,422	13,747,682	14,152,070
総資産額 (千円)	43,085,665	42,339,137	40,222,861
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	141.19	12.80	210.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.8	27.6	29.6

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	115.44	18.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（1）WonderG00事業

関係会社の異動はありません。

（2）WonderREX事業

関係会社の異動はありません。

（3）TSUTAYA事業

株式会社サンレジューと株式会社ケイ・コーポレーションが平成26年6月1日付で合併し、株式会社V i d a w a y に商号変更しております。

（4）新星堂事業

関係会社の異動はありません。

（5）その他事業

関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に企業収益が緩やかに回復傾向にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ちみや、円安による原材料価格の上昇等、国内景気の下振れリスク要因もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは事業基盤の強化を目的として、コンビニエンスストア（ファミリーマート）との一体型店舗の出店や、カフェ＆ベーカリーショップ（ハートブレッドアンティーク）の併設、大型の文具売場の導入など、新たな収益の柱の構築を図ってまいりました。今後も新たなエンタテインメント事業の創出に向け、様々な取り組みを実施してまいります。また、本部経費の削減とノウハウの共有を目的に、グループ各社のゲームソフト、音楽・映像ソフト、書籍等の商品部を株式会社ニューウェイブディストリビューションに移管し、さらに、新星堂の管理部を当社に統合する等、グループのシナジー効果をより一層進めてまいります。

WonderG00事業におきましては、音楽・映像ソフトやゲームソフトの大型タイトルの発売はあったものの、発売タイトルの減少に伴うパッケージソフト市場の縮小や、スマートフォン及びインターネットの普及による無料コンテンツやネット通販の影響により、既存商材の販売は厳しい状況が続いております。このような状況の中、従来の商品構成と売場レイアウトを見直し、新たな収益の柱を構築するため、既存店の改装を行いました。特にWonderG00茂原店では大型の文具売場やカフェ併設のベーカリーショップの導入、またWonderG00那珂湊店ではコンビニエンスストアと「TSUTAYA」を一体化させた「TSUTAYA那珂湊店」としてリニューアルオープンいたしました。今後も新たな店舗価値の向上に取り組んでまいります。

WonderREX事業におきましては、WonderREX茂原店を移転増床し、1,000坪を超える大型リユース・エンタテインメントショップとしてオープンいたしました。同店は専門性の高い品揃えとブランド・貴金属の買取商談ルームを設ける等、サービス面の強化に加え、カフェ自販機やキッズスペースの導入により女性やご家族がご来店しやすい環境を整えました。今後も既存店の改装に加え、新規出店やネット通販の推進等により、WonderREX事業を拡大してまいります。

TSUTAYA事業におきましては、連結子会社間の合併を実施し、本部コストの削減や業務効率の改善により、事業収益の向上を図りました。また、大型複合書店であるTSUTAYA八戸ニュータウン店を新規出店いたしました。同店はカフェやフード等の取扱いに加え、女性向けのワークショップやカルチャーイベントを積極的に開催しており、地域のお客様との繋がりを大切にすることをコンセプトとしております。その他、既存店の運営体制の見直しに加え、独自で展開している有料の年間会員サービス「ファースト会員」による安定的な収益確保を図ってまいりました。

新星堂事業におきましては、差別化戦略として商業施設内においてアーティストのライブ等が行えるイベント連動型店舗の出店及び移転改装を実施いたしました。また、新規アイテムとしてゲームソフトや中古トレカ、お客様がくつろげるカフェの併設を進めてまいりました。しかし、新店・移転改装の出店経費、宣伝費などの一時経費の増加に加え、主要商材である音楽・映像ソフトの売上が低調に推移したため収益面では厳しい結果となりました。今後は商品部や管理部を当社に統合することで、シナジー効果を生かした収益向上と、本部経費の低減、業務効率化を図ってまいります。

店舗面におきましては、当第3四半期連結会計期間末の店舗数はWonderG00事業92店舗（内、F C 17店舗）、WonderREX事業19店舗（内、F C 1店舗）、TSUTAYA事業82店舗、新星堂事業137店舗、合計330店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は61,174百万円（前年同期比5.3%減）、営業損失149百万円（前年同期は198百万円の営業利益）、経常利益24百万円（前年同期比93.3%減）、四半期純損失68百万円（前年同期は759百万円の四半期純利益）となりました。

なお、セグメントの業績は、WonderG00事業の売上高は33,106百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益は104百万円（前年同期比32.7%減）、WonderREX事業の売上高は4,307百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は142百万円（前年同期比13.0%減）、TSUTAYA事業の売上高は11,239百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は123百万円（前年同期は70百万円の営業損失）、新星堂事業の売上高は12,312百万円（前年同期比4.9%減）、営業損失は571百万円（前年同期は91百万円の営業損失）、その他事業の売上高は206百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は2百万円（前年同期比92.8%減）となりました。

## （2）財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### （流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、24,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,219百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が519百万円、商品が1,740百万円増加したことによるものです。

#### （固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、17,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が277百万円増加したものの、投資その他の資産が330百万円、無形固定資産が50百万円減少したことによるものです。

#### （流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、21,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,709百万円増加いたしました。これは主に買掛金が1,643百万円、短期借入金が663百万円増加したことによるものです。

#### （固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、7,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円減少いたしました。これは主にその他が641百万円増加したものの、長期借入金791百万円減少したことによるものです。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、13,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ404百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当134百万円の支払い、少数株主持分の減少200百万円によるものです。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,472,000
計	12,472,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,403,600	5,403,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,403,600	5,403,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		5,403,600		2,358,900		2,360,793

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

## 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,362,900	53,629	
単元未満株式	700		
発行済株式総数	5,403,600		
総株主の議決権		53,629	

## 【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社V i d a w a y	東京都千代田区 神田相生町1番地	40,000		40,000	0.7
計		40,000		40,000	0.7

(注) 平成26年6月1日付で株式会社サンレジャーから株式会社V i d a w a y に社名変更しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	G O O 営業本部長 兼 R E X 営業本部長	中山 互	平成26年10月1日

## (2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼営業本部長 兼G O O 営業部管掌	代表取締役社長	日下 孝明	平成26年10月1日
取締役 商品統括管掌 兼システム開発グループ管掌 兼E コマース事業グループ管掌	取締役 商品統括管掌 兼システム開発グループ管掌	大宮 敏靖	平成26年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,072,601	2,591,743
売掛金	1,633,550	1,866,807
商品	16,133,836	17,874,535
貯蔵品	15,595	13,945
未収入金	1,125,398	694,889
繰延税金資産	679,536	723,178
その他	931,922	1,047,444
貸倒引当金	8,562	8,999
流動資産合計	22,583,879	24,803,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,903,294	4,701,758
その他（純額）	3,444,535	3,923,787
有形固定資産合計	8,347,830	8,625,546
無形固定資産		
のれん	716,493	690,615
その他	403,810	379,004
無形固定資産合計	1,120,303	1,069,620
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,562,494	6,262,566
その他	1,695,194	1,664,629
貸倒引当金	86,840	86,768
投資その他の資産合計	8,170,848	7,840,427
固定資産合計	17,638,982	17,535,593
資産合計	40,222,861	42,339,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,268,084	7,911,305
短期借入金	6,581,667	7,245,000
1年内返済予定の長期借入金	1,955,847	1,766,326
未払法人税等	238,356	181,936
賞与引当金	197,765	361,127
ポイント引当金	976,257	874,065
その他	2,175,980	2,763,621
流動負債合計	18,393,958	21,103,384
固定負債		
長期借入金	4,225,340	3,434,296
退職給付引当金	595,677	583,195
長期預り保証金	334,403	298,987
資産除去債務	814,810	823,176
繰延税金負債	281,604	281,684
その他	1,424,997	2,066,729
固定負債合計	7,676,832	7,488,070
負債合計	26,070,791	28,591,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金	2,379,688	2,379,688
利益剰余金	7,185,625	6,982,669
自己株式	15,592	15,864
株主資本合計	11,908,622	11,705,395
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	741	365
その他の包括利益累計額合計	741	365
少数株主持分	2,242,706	2,042,653
純資産合計	14,152,070	13,747,682
負債純資産合計	40,222,861	42,339,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	64,600,498	61,174,335
売上原価	43,935,616	40,932,195
売上総利益	20,664,882	20,242,139
販売費及び一般管理費	20,465,935	20,392,089
営業利益又は営業損失( )	198,946	149,949
営業外収益		
受取利息	34,357	32,595
受取手数料	164,728	183,644
その他	102,718	140,696
営業外収益合計	301,805	356,936
営業外費用		
支払利息	115,745	125,300
割増退職金	-	35,373
その他	16,365	21,437
営業外費用合計	132,111	182,110
経常利益	368,640	24,876
特別利益		
固定資産売却益	1,262,401	7,311
負ののれん発生益	45,791	12,693
投資有価証券売却益	-	3,916
関係会社株式売却益	17,551	-
新株予約権戻入益	40,957	-
事業構造改善引当金戻入額	9,809	-
特別利益合計	1,376,510	23,921
特別損失		
関係会社株式売却損	12,853	-
リース解約損	45,689	-
固定資産売却損	489	199
固定資産除却損	39,556	22,503
減損損失	55,242	18,904
持分変動損失	-	30,006
貸倒引当金繰入額	33,000	-
特別損失合計	186,831	71,614
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,558,320	22,816
法人税、住民税及び事業税	276,236	274,444
法人税等調整額	6,275	21,538
法人税等合計	282,512	252,905
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,275,807	275,721
少数株主利益又は少数株主損失( )	516,356	206,856
四半期純利益又は四半期純損失( )	759,451	68,865

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,275,807	275,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,232	2,598
その他の包括利益合計	1,232	2,598
四半期包括利益	1,277,040	278,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760,093	70,339
少数株主に係る四半期包括利益	516,946	207,980

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社ケイ・コーポレーションは、当社の連結子会社である株式会社V i d a w a y (平成26年6月1日付で株式会社サンレジャーから社名変更)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の連結子会社である株式会社新星堂は、従来、商品の評価方法について、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっておりましたが、商品管理システムの更新に伴い、商品(書籍除く)について、商品別の原価を把握することが可能になったため、第1四半期連結会計期間より商品別の移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しました。

当該会計方針の変更は、上記のシステム更新に伴うものであり、第1四半期連結会計期間の期首に商品管理システムの移行が完了しており、過去の連結会計年度においては品目別受払データの記録方法が異なるため、過去に遡及して商品別の移動平均法による単価計算を行うことは実務上不可能であります。このため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは事実上不可能であり、前連結会計年度末の商品の帳簿価額を当第3四半期連結累計期間の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

これにより従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業損失及び税金等調整前四半期純損失は30,230千円増加し、経常利益は30,230千円減少しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

(追加情報)

(たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切り下げにおける計算方法の変更)

当社の連結子会社である株式会社新星堂において、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切り下げにおける計算方法については、楽器商品の取り扱いを継続していくことを意思決定し、商品管理に関するシステムが更新され第1四半期連結会計期間において楽器商品の単品管理が可能になったことにより、実態を反映する在庫評価方法に変更しております。

これにより従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業損失及び税金等調整前四半期純損失は98,830千円減少し、経常利益は98,830千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	1,037,249千円	999,734千円
のれん償却費	105,674千円	116,733千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月8日 取締役会	普通株式	135,090	2,500	平成25年2月28日	平成25年5月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月7日 取締役会	普通株式	135,090	25	平成26年2月28日	平成26年5月14日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1,000千円)を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	38,443,339	4,221,765	8,771,466	12,949,390	64,385,962	214,536	64,600,498		64,600,498
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	358,410		48,082	28,000	434,492	29,990	464,483	464,483	
計	38,801,749	4,221,765	8,819,549	12,977,390	64,820,455	244,527	65,064,982	464,483	64,600,498
セグメント利益 又は損失( )	155,245	163,727	70,994	91,997	155,981	35,453	191,434	7,511	198,946

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプライ用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額7,511千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において株式会社新星堂を当社の連結子会社とし、報告セグメント「新星堂事業」を新たに追加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「TSUTAYA事業」において、当第3四半期連結会計期間に株式会社ケイ・コーポレーションを新たに連結子会社といたしました。

これにより、負ののれん発生益45,791千円を計上しておりますが、報告セグメントには配分しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	33,106,962	4,307,928	11,239,865	12,312,834	60,967,590	206,744	61,174,335		61,174,335
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	707,966		5,960	12,919	726,846	119,560	846,406	846,406	
計	33,814,928	4,307,928	11,245,826	12,325,753	61,694,437	326,304	62,020,741	846,406	61,174,335
セグメント利益 又は損失( )	104,406	142,363	123,913	571,387	200,703	2,537	198,166	48,216	149,949

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプライ用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額48,216千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. (会計方針の変更)に記載のとおり、当社の連結子会社である(株)新星堂は、第1四半期連結会計期間より商品の評価方法を売価還元法から移動平均法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、新星堂事業のセグメント損失は30,230千円増加しております。

5. (追加情報)に記載のとおり、当社の連結子会社である(株)新星堂は、第1四半期連結会計期間より楽器商品の単品管理が可能になったことにより、実態を反映する在庫評価方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、新星堂事業のセグメント損失は98,830千円減少しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	141円19銭	12円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	759,451	68,865
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	759,451	68,865
普通株式の期中平均株式数(株)	5,378,840	5,379,016

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。
3. (会計方針の変更等)に記載のとおり、当社の連結子会社である(株)新星堂は、第1四半期連結会計期間より商品の評価方法を売価還元法から移動平均法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失は5円62銭増加しております

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

株式会社 ワンダーコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	高	俊	幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一	朗	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーション及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。